



Deloitte CFO Signals Report

2024Q3

December 2024

Contents

経済環境に関する調査

財政環境の見通し	3
業績の展望	4
不確実性	5
日本経済の注目点	6
海外経済の注目点	7
<i>CFO プログラムとは</i>	8

Deloitte CFO Signals について

Deloitte CFO Signals は、デロイトがグローバルレベルで定期的に行っている CFO の意識調査です。毎回の調査で CFO の皆様から得られた回答結果を集約し、デロイトの専門家が考察を加え、CFO からの“Signals”として発信しています。

調査項目は、グローバル共通で毎回実施する「経済環境に関する調査」と、国ごとに異なる「ホットトピックに関する調査」で構成されていますが、今回は前者に焦点をあて実施いたしました。

日本では 2015 年 8 月に初めて実施し、今回で 38 回目の取り組みとなります。「経済環境に関する調査項目」では、時系列で CFO の意識変化や、調査時点での最新の見通しを考察します。この定例の調査項目に加え、マクロ的な視点で日本経済及び世界主要国のリスクシナリオに関する意識調査も行いました。

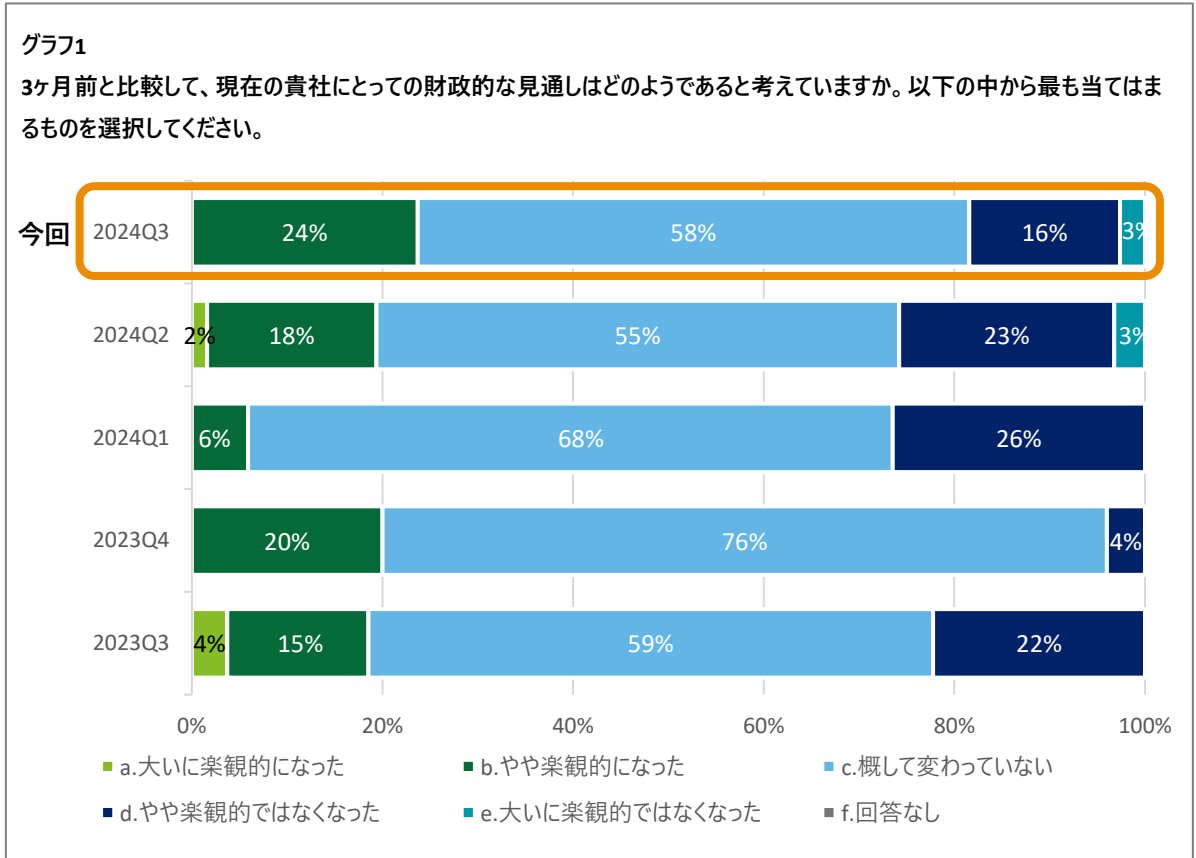
今回の調査は 2024 年 11 月に実施し、38 名の CFO および財務経理部門のエグゼクティブの皆様から回答を得ることができました。ご協力いただき誠にありがとうございました。

デロイト トーマツグループ
CFO プログラム
2024 年 12 月末日

経済環境に関する調査

① 財政環境の見通し

企業の財政見通しは小幅に改善



グラフ1は、各社の財政的な見通しが3ヶ月前と比べてどのように変化したかを示している。今回の2024Q3調査では、「楽観的」との回答が、前回調査に比べて幾分増加したほか、「楽観的ではなくなった」との回答が前回比減少した。前回調査の時点では、7月末から8月上旬にかけて米国の景気後退懸念などを受けた市場の急変動を経験し、先行きに関する一定の警戒感が見られていたが、その後、米国経済については堅調さが確認される展開となっている。また、為替レートは本調査の実施期間にかけて円安方向の動きとなり、急激な円高の進展に伴ってグローバル企業の収益環境が大きく悪化するリスクが一旦は低下した。さらに国内経済を見ると、2024Q3は、夏場の台風の影響から一時的に製造業の生産活動が下押しされたが、個人消費は所得環境の緩やかな改善を背景に底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調を続けた。こうした、一連の動きを背景に、先行きに対するCFOの見通しが一定程度改善したものと考えられる。

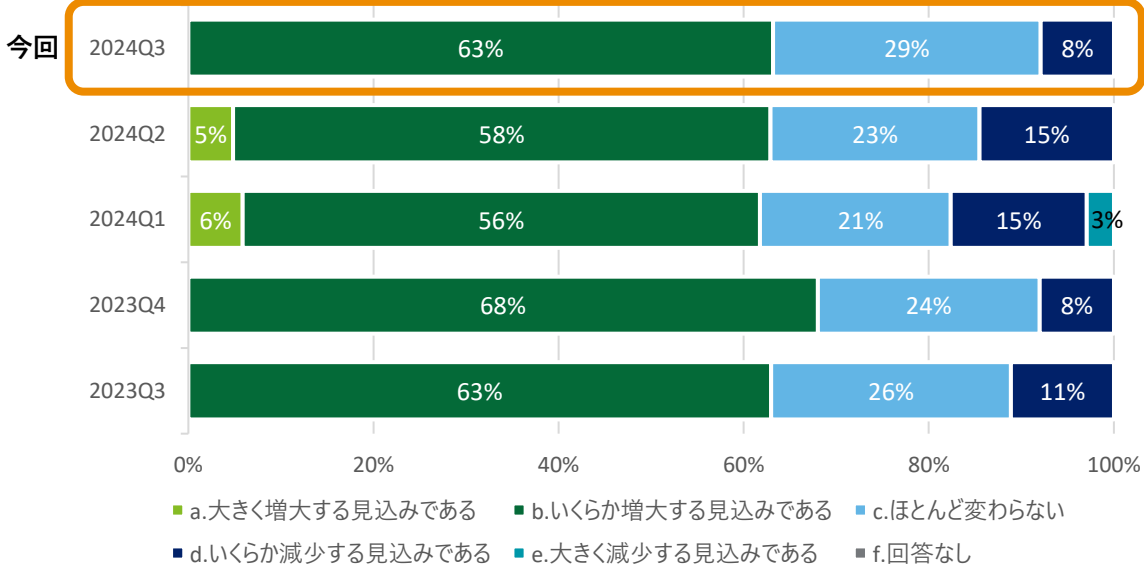
業績の展望

概ね良好な業績環境が続いているが増益ペースには鈍化の兆しも

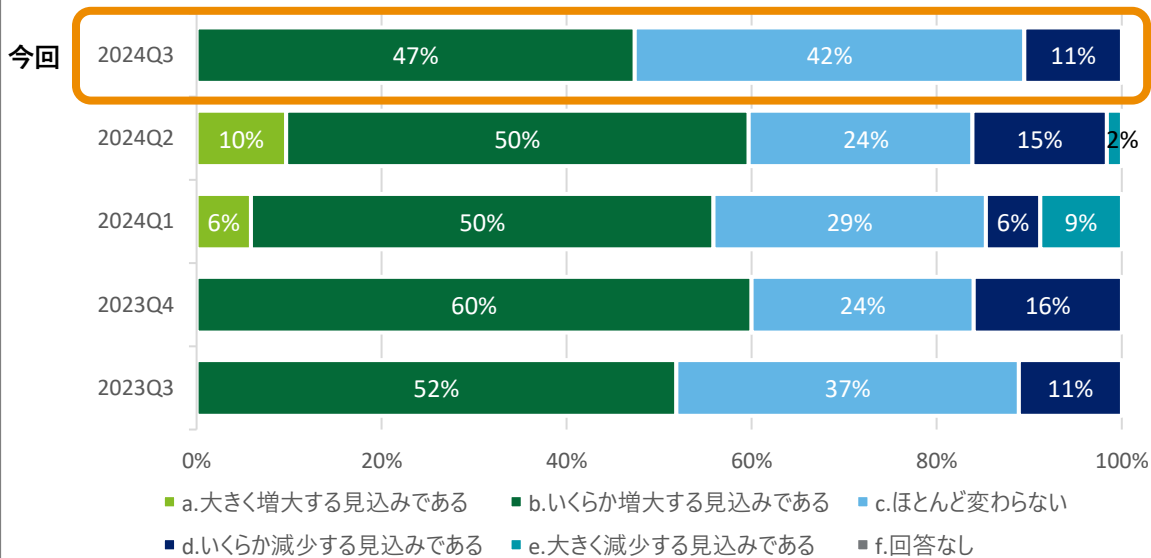
グラフ2

今後1年間で、貴社にとって以下の財務的な指標はどのように変化すると考えていますか。以下の中から最も当てはまるものをそれぞれ選択してください。

[収益]



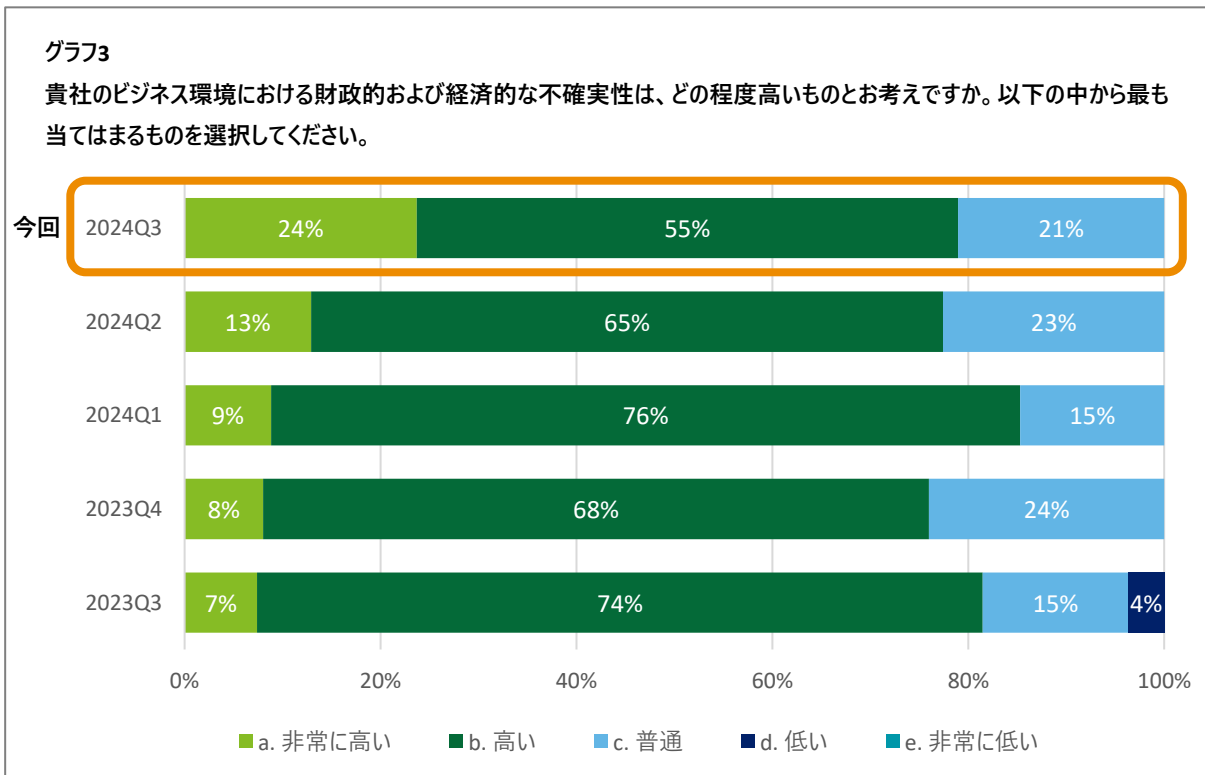
[営業利益]



グラフ2は、今後1年間の各社の業績（収益・営業利益）の見通しを示している。この内、収益に関しては「いくらか増大する見込み」との回答が63%と過半を超えており、企業部門全体として緩やかに収益が増加する環境が続いている様子が見て取れる。これは内外の経済が引き続き一定のペースで成長を続けていることや、為替レートが円安方向に動いたことが背景と考えられる。もっとも、営業利益に関しては、増大を見込む企業の割合がこれまでに比べて低下し、「ほとんど変わらない」との回答が増加した。利益の減少を見込む企業が増えている訳ではなく、環境が大きく悪化している様子は窺われないものの、賃金コストの上昇や各種原材料コストの高止まりなどから、利益の増加ペースが鈍り始めている可能性もあり、今後の動向には注意が必要と考えられる。

 不確実性

不確実性が非常に高いとみている企業が増加した



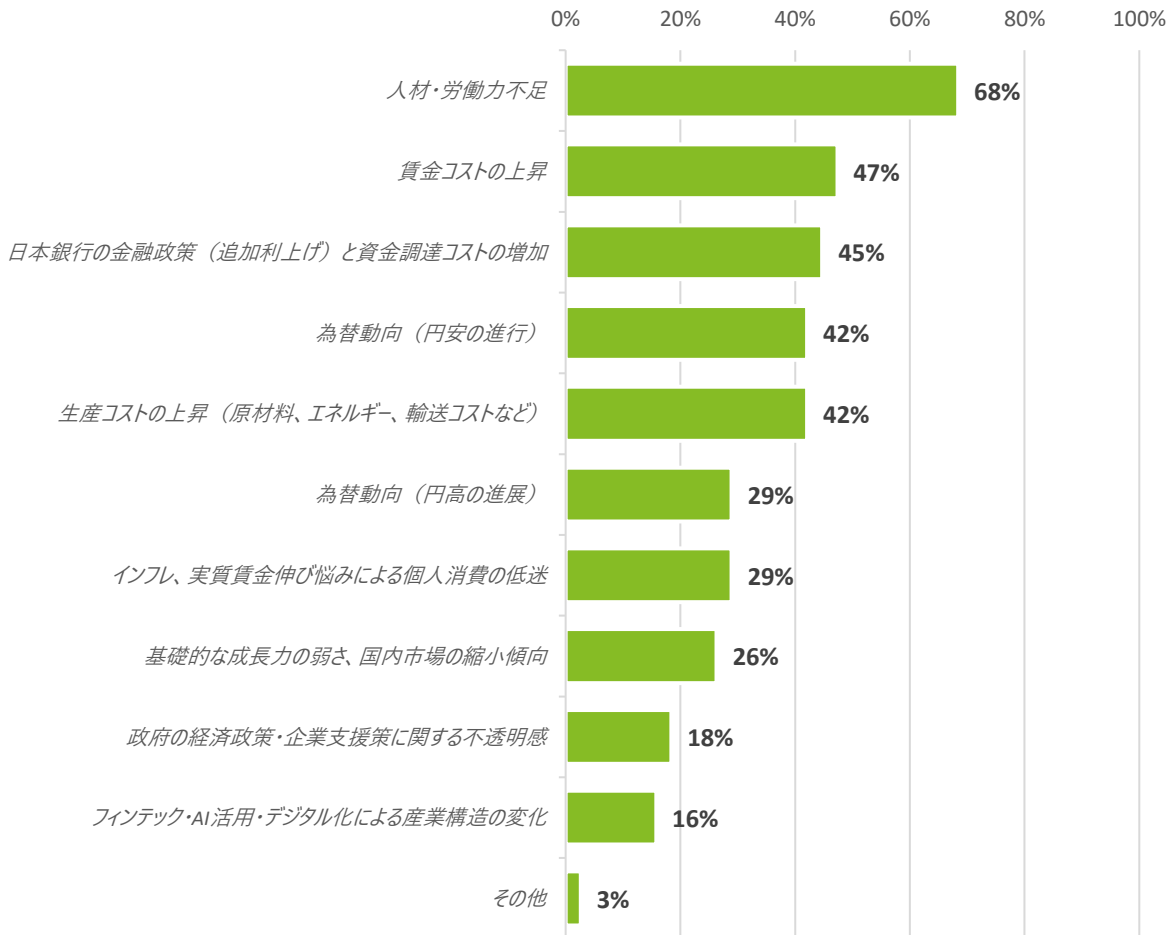
グラフ3は、財政的・経済的な不確実性の見通しを表している。今回、不確実性が「非常に高い」と「高い」を合わせた合計は、8割近くと引き続き高いとはいえ、前回調査とほぼ変わらなかった。もっとも、その内の、不確実性が「非常に高い」との回答については、前回調査に比べはっきりと増加した。この間、内外の実体経済や金融資本市場の動きは、総じてみれば落ち着いていたことを踏まえると、基本的には米国の大統領選挙の結果を受け、各種の政策が大きく転換し、それによって自社の経営戦略や業績が影響を受ける可能性を意識している企業が相応にいることが背景と考えられる。

日本経済の注目点

人手不足問題への注目度が高い

グラフ4

日本経済にかかる変化点のうち、今後1年間の事業展開を展望するうえで、蓋然性及びインパクトの観点から注目すべき動きを以下の中から4つまで選択してください。



その他に記入いただいたコメント

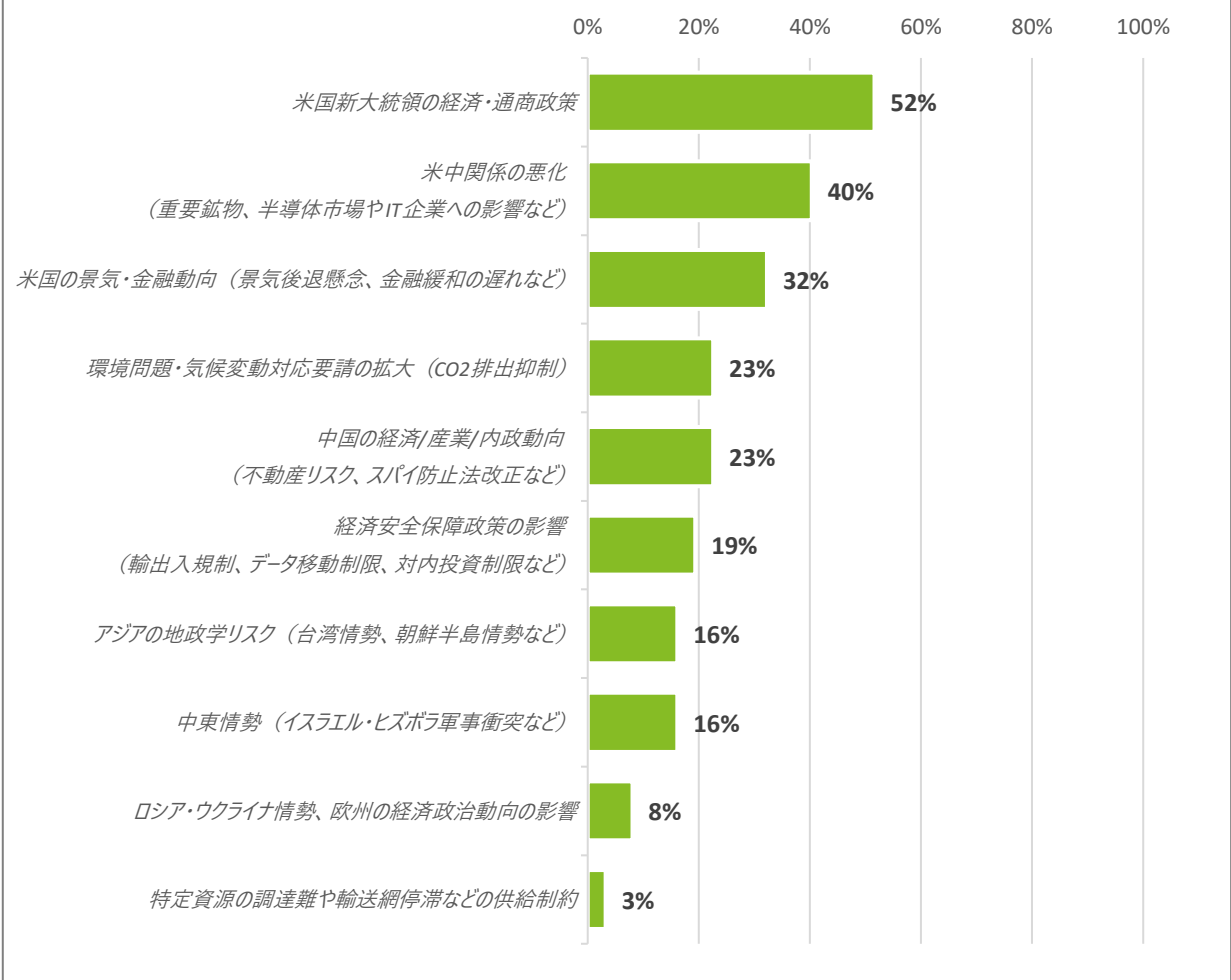
- ・トランプ政権移行時の貿易摩擦（関税引き上げ等）による日本企業の景気インパクト

グラフ4は、今後1年間の事業展開を展望するうえで注目される日本経済の動きを示している。今回、前回調査で第3位だった人材・労働力不足が第1位となったほか、賃金コストの上昇も第2位となった。構造的な人手不足状況を背景に、賃金の上昇トレンドは続く可能性が高い。これは日本経済が個人消費を中心に緩やかな回復を続ける上では好ましい動きと言えるが、各企業は必要な人員を確保し、結果としての労務費の継続的な上昇に対応するという難しい経営課題に直面している。この間、米国の長期金利上昇を背景に、為替レートが円安傾向で推移したことから、為替動向（円安の進行）への注目度が、前回調査に比べて上昇した。生産コストの上昇が引き続き大きな注目点となっていることと合わせ、各種コストの上昇ペースが加速することへの警戒感が高まっている様子が窺われる。同様の観点から、日本銀行の金融政策と資金調達コストの増加への注目度も高い状態が続いている。

€ 海外経済の注目点

米国の政策運営が最大の注目点

グラフ5
海外諸国経済にかかるリスク・イベントのうち、今後1年間の事業展開を展望するうえで蓋然性及びインパクトの観点から注目すべき動きを以下の中から4つまで選択してください。



グラフ5は、今後1年間の事業展開を展望するうえで注目される海外諸国経済の動きを示している。今回、米国新大統領の経済・通商政策が第1位となった。米国ではトランプ大統領の就任に伴って、マクロ経済政策運営や産業政策、さらには通商政策が大きく変化する可能性が意識されている。米国の新政権の公約の一つである関税の引き上げを含め、実際にどのような政策が、どういうタイミングで実施されるかについては、極めて不確実性が高い。グローバルに活動する企業としては情報収集を強化し、様々な可能性を想定しながら必要な対応を取ることが求められる。第2位となった米中関係が悪化する可能性も、中国関連ビジネスに関する方向性やサプライチェーンのあり方に大きな影響を与えるだけに、やはり大きく注目されている。その他、米国の新政権の政策が中東やウクライナ情勢、その他の地政学リスクにどのような影響を与えるか、各国の安全保障政策がどう変化するか、さらにはグローバルサウスの連携強化がどう展開するかなど、今後も国際情勢からは目が離せない状況が続くものと考えられる。

CFO プログラムとは

CFO プログラムは、日本経済を支える企業の CFO を支援し、CFO 組織の能力向上に寄与することで、日本経済そのものの活性化を目指すデロイト トーマツ グループによる包括的な取り組みです。信頼のおけるアドバイザー（the Trusted Advisor）として、さまざまな領域のプロフェッショナルが連携し、CFO が抱える課題の解決をサポート致します。さらに、企業や業界の枠を超えた CFO のネットワーキング、グローバル動向も含めた最新情報の提供を通じ、日本企業の競争力向上を目指します。

デロイト トーマツ グループ

CxO プログラム

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.